

〈2〉人口減少時代における 地域コミュニティへの市外からの転入者誘導に関する調査研究

市政研究センター 副所長 千本 直男

要旨 これから人口減少時代が訪れる。宇都宮市の転入者は、生活に満足を抱きつつも、半数は転勤により再度転出してしまう。一方、自然に魅力を感じ、定住地と決めた転入者も存在する。これら転入者の宇都宮市定着と新規転入者の誘導を、各地域特性に合わせ地域とともに進め、将来への人口維持を図る。

キーワード: 転入, Uターン, 自治会, 地域資源

1 研究の背景と目的

国の総人口は、平成20年の約1億2,808万人をピークに、既に減少の一途をたどっている。県においては国よりも顕著に、平成17年の約202万人が最高となり、やはり現在は減少を続けている。宇都宮市（以下「本市」という）の総人口は、過去50年以上にわたり減少はなく、現在も増加を続けている。しかし、人口の増加率に目を向けると、昭和50年まで増加した後、減少を始め、平成22年から27年にかけては、急激に落ち込んでいる。人口動態をみると、まず自然動態は、平成28年には自然減に転じた。社会動態では、平成23年以降増加状態ではあるものの、転入・転出動向では、県内市町間は転入超過である反面、東京圏（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県）へは大きく転出超過となっている。まさに、人口減少時代への突入が危惧される状況である。

現状の人口動態で推移していった場合、その人口の変化が地域の将来に多くの影響を与えることが想定される。空き家の増加やバス路線の撤退などの市民生活への影響、地域コミュニティの希薄化や市税収入減といった地域社会への影響、企業等での人材確保の困難化や高齢化による農業・農村の衰退といった地域経済への影響などである。これらマイナスの事象が顕著に表れ、負のスパイラルに陥ることが目に見えている。このような状況を回避し、2050年に

人口50万人を維持するため、市内からの転出者を減少、または呼び戻し（Uターン）、さらにIターンやJターンなどの転入者¹を増加させなければならない。

本研究では、転入者ニーズを把握するとともに、現在の地域コミュニティのあり様を調査し、課題を抽出する。そのうえで人口定着と転入者増加に向けたコミュニティのあるべき姿を検討する。

2 本市の現状

(1) 地域の特徴

宇都宮市の現状を調べるにあたり、39連合自治会ごとの近年の人口推移を、平成27年と22年の国勢調査の数値を使い比較した。

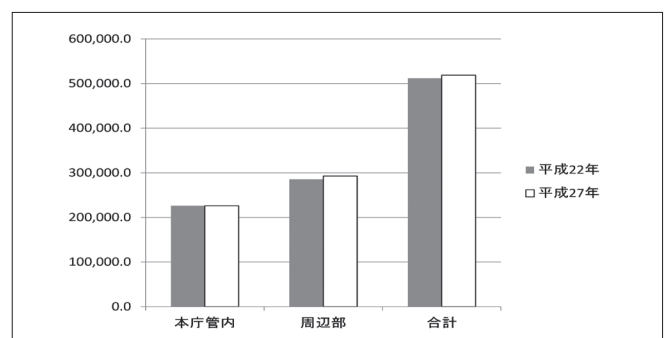


図1 本庁管内と周辺部の人口推移

本市市民課提供データから作成

図1より本庁管内²では、すでに24連合自治会

¹ 本研究での「転入者」とは、宇都宮市外から本市内に転居された人を指す（市内間での転居は含めない）。

² 市の中央部に位置する「桜」、「西」、「昭和」等24連合自治会を「本庁管内」、その周囲の「上河内」、「城山」、「雀宮」、「清原」等15連合自治会を「周辺部」という。

のうち 13 (54%) もの連合自治会に人口の減少がみられたが、周辺部において減少は 15 連合自治会中、5 (33%) にとどまり、いまだ増加を維持する自治会が多い。本市の人口増加は、周辺部によって維持されていることがわかる。

(2) 地区の分類

人口の変動傾向から、増加にある地域は現状の維持に向け、また減少にある地域は下げ止まりとし増加へと転じる施策を考察するため、各地域の特性を把握し、それぞれの傾向と課題を分析する。

地域特性の分析にあたっては、産業分類の種別³を用いた。平成 27 年国勢調査の結果より、39 連合自治会ごとの第 1 次産業就業者数、第 2 次産業就業者数、第 3 次産業就業者数を使用し、全就業者数に占めるそれぞれの割合を算出した。ただし、全ての地域において第 3 次産業就業者割合が最も高くなるため、産業分類ごとにそれぞれの割合が高い高順位をもって分類することとした。

第 1 次産業就業者割合が相対的に高い高順位の地区を「農業地区」、同様に第 2 次産業就業者割合が高い高順位の地区を「工業地区」、第 3 次産業就業者割合が高い高順位の地区を「サービス業地区」と分類した。なお、高順位の産業が重なった場合、より順位の高い産業に含めた。

図 2 より宇都宮市全体の分布をみると、周辺部については、内陸最大級の清原工業団地を含む東部が工業地区となっている以外は、ほとんどを農業地区が占めている。一方、中央部となる本庁管内においては、半分以上がサービス業地区、残り 4 割強が工業地区、農業地区は周辺部に隣接する 2 連合自治会のみで、1 割に満たない状況であった。

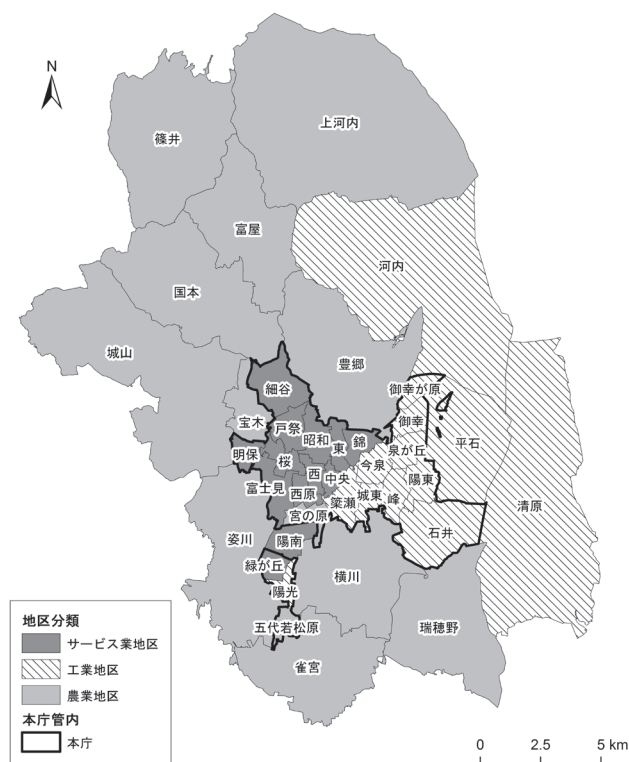


図2 産業分類による宇都宮市の地区分類

筆者作成

(3) 地区の現状

第 2 次産業、第 3 次産業の混在地区の本庁管内は、現状としては最も人口が多いものの、その推移については減少が顕著である。周辺部をみると、東部の工業地区は現時点でも人口が多く、さらに大きく増加が続いている状況であり、農業地区でも、一部、篠井地区・富屋地区・城山地区に人口減少がみられるものの、その他の地区ではゆるやかな増加が確認できた。

また、人口の増減に大きく影響する、宇都宮市外からの転入者についての状況を確認した。過去 5 年（平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）の間に本市に転入し、現在（平成 29 年 9 月末時点）も継続して在住している 20 歳以上の日本人⁴について、39 連合自治会管内別に人数を調べた。総数 50,645 人を数え、30 歳代が 17,696 人、20 歳代が 17,082 人と飛びぬ

³ 総務省統計局による国勢調査に用いる産業分類を指す。

⁴ 同国人のコミュニティなど、住居地選択に様々な影響が考えられることから、本研究から外国人は除いた。

けて多く、合わせると転入者全体の69%をも占めていた。続いて40歳代8,587人、50歳代3,598人、60歳代2,016人、70歳代1,666人と、高齢になるほど減少する傾向があった。地区分類別に転入者数を比較してみると、工業地区が43%と最も多く、続いて農業地区の34%、サービス業地区は23%と低い割合となった。

3 本市転入者の特徴と受入地域の状況

(1) 調査の趣旨

分類した本市のサービス業地区・工業地区・農業地区のそれぞれが抱える課題を抽出するため、地域を第3者的な視点で評価できる転入者へ、平成29年10月にアンケート調査を実施した。これにより、転入してくる側のニーズと、転入後の地域の現状における充足度が確認できるものと考えた。さらに、転入者の希望と現実とのギャップの有無を把握するため、受け入れる地域側の考え方、これからの地域コミュニティのあり方について、地域の現状をよく知る自治会連合会の会長等へ、平成29年11月にヒアリング調査を並行して行った。

(2) 各調査の対象、内容、結果

1) 転入者へのアンケート調査

① 調査対象

まず対象地区について、サービス業地区・工業地区・農業地区のそれぞれの人口規模が同程度となり、加えて連続する地域群となるよう、表1のとおり対象となる10連合自治会を抽出した。

次に、上記各地区の人口の割合に応じて按分し1,000名を無作為抽出、アンケートを送付した。253人から回答を得られた(回収率25.3%)。

表1 アンケート対象地区

産業分類	連合自治会名	人口	地区人口
サービス業地区	戸祭	12,900.6	34,595.8
	桜	8,277.7	
	昭和	7,806.0	
	西	5,611.5	
工業地区	平石	6,007.8	33,574.9
	清原	27,567.4	
農業地区	国本	13,968.2	30,305.4
	富屋	4,286.1	
	篠井	2,413.0	
	上河内	9,638.2	
		98,476.1	98,476.1

注) 1住所区が2以上の自治会管内に分かれる場合、按分して算出したため、少数点以下が存在する。

本市市民課提供データから作成

② 調査事項

まず「転入者の世帯構成等」について性別、年齢、同居者、住宅、職業、次に「地域コミュニティとの関わり」について自治会加入の有無、参加行事、地域への要望など、「転入の背景」について既往歴、転入の理由、住所の決め手、情報収集に活用したメディアなど、「転入後の状況」について現在の満足度、引っ越しの予定など、最後に「今後に向けての意見」として、22の質問事項を設定した。

③ 調査結果

(7) 転入者の特徴

転入者は、30歳代が45%を占め、全ての地区において群を抜いて多かった。また、単身者は16%と低く、配偶者と一緒が71%と最も多い家族構成であることが分かった。

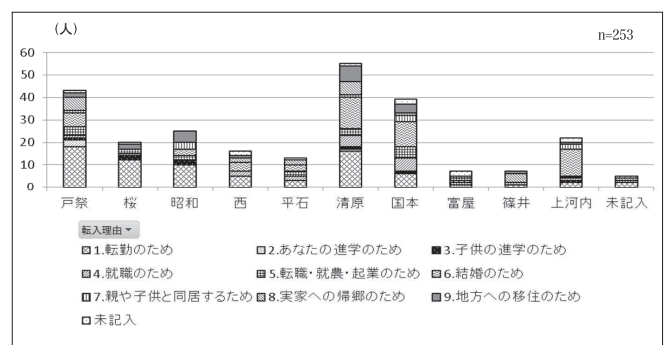


図3 地区別にみた転入理由

アンケート結果から作成

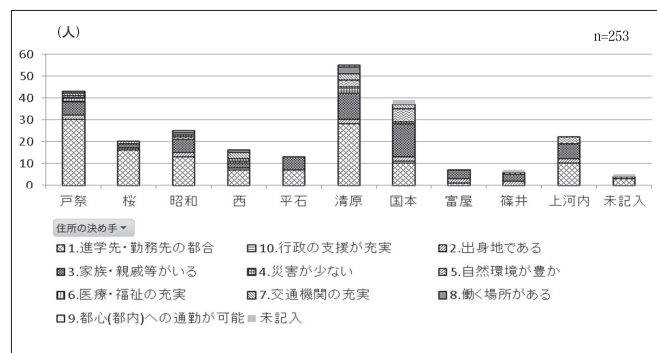


図4 地区別にみた住所の決め手

アンケート結果から作成

本市への転入理由（図3）については圧倒的に「転勤のため」が多く、全体の29%を占めており、住所の決め手となるのも、やはり「進学先・勤務先の都合」が49%と半数近くになっている（図4）。次に多い22%を占める「結婚のため」による転入者数は、新興住宅地⁵を抱える工業地区の清原地区が最も多く、続く農業地区の上河内地区、国本地区においては、地区で最も多い理由となっている。住所の決め手の2番目で25%を占める「家族・親戚等がいる」も、これに合わせて国本地区、清原地区、上河内地区の順に多い状況である。

これに図5・6の住宅所有形態と転出可能性を併せて比較してみると、やはり清原地区・国本地区・上河内地区に戸建住宅を所有し、転出可能性のない人が多かった。転入理由の3番目で清原地区、国本地区などが多く全体の9%となる「地方への移住のため」は、地区内でも傾向が異なり、新興住宅地を持つことから住宅地開発に伴う転入と思われる（図3）。

次に図7の住宅所有形態別転出可能性をみると、市全体として、定住意向の人と転出可能性を持つ人の数は同数に近いこと、また、住宅を自己所有している人は、ほとんど転出可能性を持たないことが分かる。

⁵ 主な新興住宅地として、清原地区の「ゆいの杜」、上河内地区の「松風台団地」、国本地区の「フラワーニュータウン」がある。

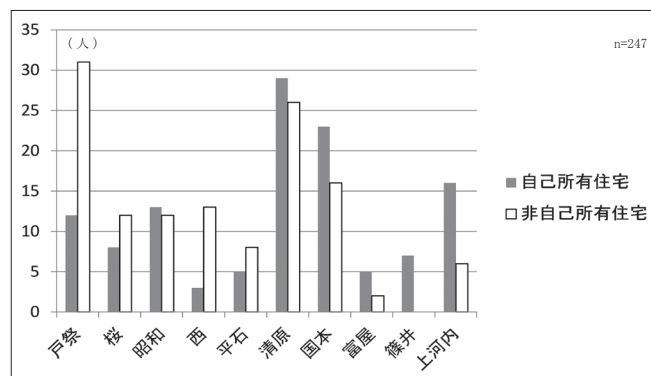


図5 地区別にみた住宅所有形態

アンケート結果から作成

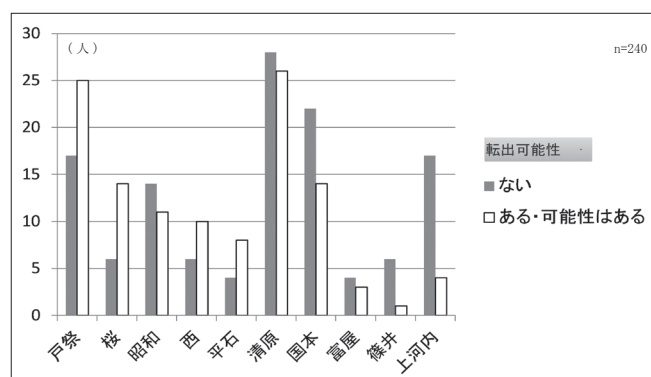


図6 地区別にみた転出可能性

アンケート結果から作成

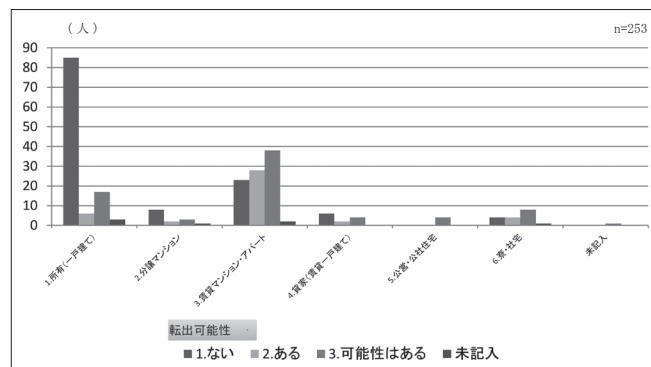


図7 住宅所有形態別にみた転出可能性

アンケート結果から作成

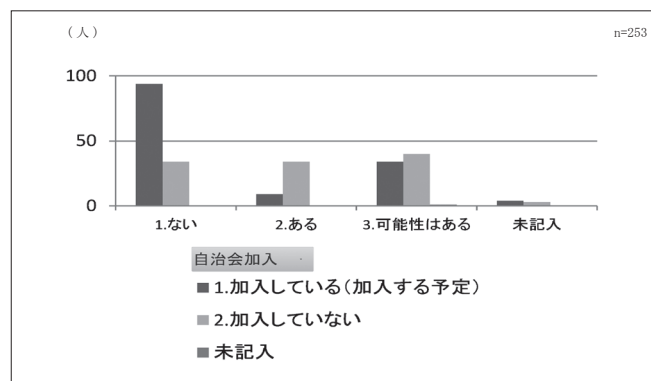


図8 転出可能性別にみた自治会加入状況

アンケート結果から作成

図8より転出可能性と自治会加入状況をみると、転出可能性がない人は、そのうち73%が自治会に加入しているものの、逆に転出可能性がある人は、63%が自治会未加入の状況であった。

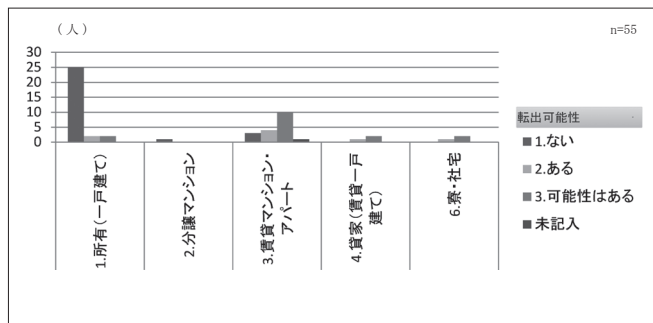


図9 結婚転入者の住宅所有形態と転出可能性の関連
アンケート結果から作成

これらのことから、農業地区では、一部Uターン者はいるが、住宅を所有し、定住意向をもって転入する人が多く、自治会加入も同様に多い。これに対し、工業地区・サービス業地区では、勤務上の転勤により転入し、住宅を自己所有せず、転出可能性を持つため、自治会に加入しない人が多いと分かった。また、新興住宅地を持つ清原地区、上河内地区、国本地区では、結婚によってパートナーの住む地区に転入し（図3）、住宅を所有、定住となる傾向が高かった（図9）。

(イ) 自治会の加入状況

転入者の44%を占める自治会未加入者について、最も多い44%を占める理由が、「いずれ引っ越すから」という、今後の転出可能性によるものであった。次に多いのが「加入したいが方法も活動内容もわからないから」の20%、「活動内容がわからないから」と「仕事、子育て等で忙しいから」の16%とつづく（図10）。

これらの理由は、詳細な年間活動内容、入会手続きの方法を効果的に周知すること、また、子どもの独立、定年退職後に向け、PRを継続的に行うことで、自治会加入へと導ける可能性が残っていることを示している。

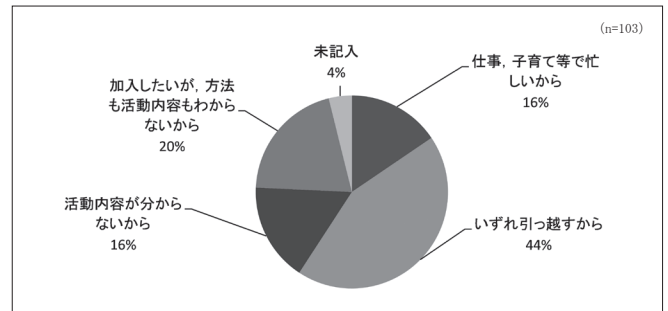


図10 自治会未加入理由

アンケート結果から作成

(ウ) 転入に際しての情報収集

転入に際し、事前情報として必要とされたものはなにか、その傾向を調べた。最も多くの人々が要望した情報は、暮らしの利便性に直結する生活環境面の情報であった。スーパーや商業施設の情報（103名）、公共交通（電車、バス）等の情報（68名）、医療施設の情報（56名）、子育てに関する支援の情報（31名）である。続いて、実際に居住するための住宅情報で、貸家、マンション、アパートの家賃相場（67名）、空き家、空き地の情報（66名）、地価相場（36名）であった。最後が、転入先での雇用に関する企業情報で、起業の求人情報（17名）、給与、福利等の情報（16名）となった。これらの情報の収集源としては、回答者の80%の人がインターネット利用、中でもホームページによるものが大半を占めていた。次に8%のパンフレットと続いている。

(エ) 本市の生活への満足度

実際に本市に転入し生活してみてもの満足度を問うた。居住についての利便性・快適性・安全性・地域性・経済性の5分野における調査結果である。地域の物価・家賃や雇用状況など経済性において、「大変満足」、「どちらかといえば満足」の満足傾向が67%、続いて災害頻度、防災・防犯体制など安全性において71%、商店街・病院等との距離、駅・バス停・幹線道路との距離など利便性において78%、近所付き合い・地域活動の程度、地域の風習・慣習など

表2 8連合自治会長等への主なヒアリング結果

		地域の住宅	地域の世帯構成	自治会加入割合	地域の担い手の推移	担い手像	転入者増の施策	地域資源	備 考
サービス業地区	戸祭	所有一戸建て、賃貸アパート	夫婦と子、高齢者夫婦、高齢者の一人暮らし	80～90%	変わらない	転居してきたサラリーマンで40代の核家族	新しい若者向けのマンションの建築（若い人は、金額よりも物件の内容で選ぶ傾向）	地域探訪（歴史的建造物の周遊）、子ども対象の歩け歩け	子どもが少なく、今後の人口減少が危惧される中、地域の小学校の評判が大変良いという。会長は、これを活用するとともに、地域でも子どもを対象としたイベントを仕掛けることで、小さい子どものいる若年世代夫婦を誘致しようと考えている。
	桜	所有一戸建て、賃貸マンション	高齢者夫婦、高齢者の一人暮らし、夫婦と子	一戸建てはほとんど100%近い、マンションは0%が多い	減少傾向	地域在住で無職の60代夫婦	新しい若者向けのマンションの建築	安養寺、作新学院、宇垣大附属、文星	地区は市内でも早くから住宅地形成がなされ、宅地はすべて住宅等で埋まり、現在、空き地などの余裕スペースはない状態である。また集合住宅は老朽化が著しく、空き室が目立っているという。人口は減少傾向にあるものの、現状においては、転入者を呼び込める住居環境が全く整っていない状況である。しかし、早い時期からの開発の恩恵として、地区に、作新学院、宇垣大附属、文星と高等学校が集まっており、会長はこれを利用して、転入者の誘致に繋げられないかと考えている。
	西	所有一戸建て、分譲マンション、賃貸アパート	高齢者夫婦、夫婦と子、若年者の一人暮らし	70～90%（大家が加入し、住人はそれを知らず参加していない）	変わらない	地元在住のサラリーマンで40～50代の核家族	家賃補助の拡大（年齢、地区の拡大）、大企業、集合住宅、大規模商業施設（大衆向け）の誘致（雇用創出、住居確保、生活利便性向上）	みや祭り、城址公園、鋭子まつり、歩け歩け	市内での開発時代は早く、隣の桜地区と同様に人口も減少傾向にある。会長は、LRTがJR駅西側に延伸することで、配置される電停周辺が活性化していくのではないかと、そこに一縷の望みをかけている。
工業地区	清原	所有一戸建て、賃貸アパート	ゆいの社は若年夫婦と子、外国人世帯、周辺部は高齢者夫婦	70～90%	増加傾向	転居してきたサラリーマンで20～50代の核家族	LRTとバス、地域内交通をリンクさせて駅までの利便性向上、総合病院、大型商業施設を誘致して生活利便性の向上	積極性、先見性	新興住宅地であるゆいの社に若い世代の転入が多く、近年、人口も併せて増加している状況であった。この流れを止めないためにも、クリテリウム、マラソン、サッカー等のスポーツを活用した若い人向けのイベントをしかけていくという。地区に作新大学、清陵高校があり、若い世代と連携してイベントを盛り上げている。しかし地区周辺部では高齢化が進み人口も減少傾向にあるため、会長は、顕著となる地区の二極化の解消がこれからの地区の課題と考えている。
農業地区	国本	所有一戸建て、賃貸アパート、公営・公社住宅	高齢者夫婦、夫婦と子、こられる者の一人暮らし	70～90%	減少傾向	退職後の60代の夫婦	美観づくり（高野山、吉野山みたい）、国体に向けて射撃場整備	新里ねぎ、ろまんちっく村	新しく住宅地の開発が進められており、住宅やアパートが新設され、人口も増加傾向にある。アパート、マンションが地域に建設される時に、入居は自治会加入が条件となる旨を、自治会とオーナー間でとり交わすこととしている。これは大手建設会社では難しいが、個人オーナーであればほぼ全て承諾してもらっているため、自治会加入率は高い数値をキープしている。集合住宅の加入率が低い現状の有効な対応策になりうると考えられる。
	富屋	所有一戸建て、公営・公社住宅（山王団地）	高齢者夫婦、三世同居、外国人世帯、高齢者の一人暮らし	約80%（既存の集落は90%以上）	変わらない	地域在住の60代と転居してきた40～50代のサラリーマン	市街化調整区域の規制の緩和、住宅地造成、商業施設誘致、地域資源の活用	歴史ある神社仏閣や屋敷、はたる、そば、おはやし、さくらんぼ、マンガ、シタラメン、ハイビスカス	各地域ごとに所有する江戸時代に作製された屋台、奈良時代創建の智賀神社、南北朝時代開山の伝法寺を始めとした多くの神社仏閣、安福大谷石が普及するまで隆盛を極めた目の細かい徳次郎石。このような歴史的資源が豊富にあるという。一般に「伝統を守っていくこと」と、「地域を活性化し人を呼び込むこと」は根本的に別物と言われるが、会長は、この歴史的資源を周知・活用することで交流人口を増やし、転入者の誘致にも繋げられるような、相乗効果を生み出すイベント等を仕掛けていきたいと積極的に考えている。
	篠井	所有一戸建て	高齢者夫婦、高齢者の一人暮らし	ほぼ100%	減少傾向	地域在住の40～50代のサラリーマンと農家	企業誘致（勤め口の確保）、小学校の特設校舎（将来の転入者の確保）、製菓所の復活（篠井のうどんの復活）	うどん、リンゴ、きのこ	かつては「篠井のうどん」と言われるほど、うどんが名物となっていた。これは製菓所が4件あり、地域でうどんが多く食されていたためであった。現在は製菓所が1件となり、後継者もなく、やがて地域から消えてしまうという。篠井では数少ない知名度の高い地域資源のため、会長はこれを保護し、さらには全国から呼び寄せることができれば交流人口が増え、転入者誘致に繋がる目玉になると考えている。（会長は）隣の今市のそば祭りを有名にした発案者のひとりでありノウハワは持っているが、今市にはそば打ちの方が多くいたため実現出来たが、篠井には1件しかないため難しいとのこと。会長は、まずは製菓所を地域に呼び込みたいと意気込みを持たれていた。
	上河内	所有一戸建て、賃貸アパート	夫婦と子、高齢者夫婦、高齢者の一人暮らし	90%程度	変わらない	周辺部は在住者で農家の60代、中心部は転入者でサラリーマンの20～30代	移住希望者が家を建てられるように市街化調整区域の規制緩和、休耕地の貸し出し制度の構築	梵天祭り（羽黒山）、文化祭、ゆず	東北道にスマートインターができて、首都圏との行き来がしやすくなったため、通勤、観光と活用できることから、人口も増加傾向にある。梵天祭り等のイベントもあり、自然環境も豊かで、転入の問い合わせがあるにも関わらず、市街化調整区域のため家が建てられない状況であるという。会長は、規制緩和で受入体制を構築した後、さらに休耕地の貸し出し制度等により、地域の魅力アップが図れれば、転入者の誘致が可能ではないかと考えている。

ヒアリング調査から作成

の地域性において79%、自然環境や風紀の状態など快適性においては84%もの満足傾向であった。結果として全ての部門において転入者の67～84%の人の満足が得られており、本市での生活において不満要素が少ないことが分かった。

2) 各連合自治会長へのヒアリング調査

① 調査対象

アンケート対象の10連合自治会のうち、8連合自治会長等⁶をヒアリング調査対象者とした。

② 調査事項

まず、「地域の状況」について人口の変化など、次に「自治会加入状況」について加入割合など、「担い手の状況」について担い手数の推移など、「自治

⁶ アンケート対象とした10連合自治会のうち、上河内地区・篠井地区・国本地区・桜地区・西地区・戸祭地区・清原地区の連合自治会長、および富屋地区のまちづくり協議会元会長にヒアリング調査を実施した。

会活動の状況」について活動内容など、最後に「今後への考え」について聞取調査を実施した。

③ 調査結果

首都圏に対して交通利便性が高い東北道スマートIC⁷を有する上河内地区・国本地区、巨大工業団地を有する清原地区など周辺地区は、残された市街化区域に住宅地が開発され、人口の増加傾向がみられる。これに対し、市内でも早期に開発された本庁管内においては、開発の余地もなく、老朽化した集合住宅が目立ち、人口は減少傾向にある。周辺部では日光街道沿いに多く存在する歴史的資源、消滅の危機に瀕する名産品などの地域資源の活用、また本庁管内では高等教育機関と基幹公共交通となるLRTの活用、人口増加への希望を見いだしている。

⁷ 東北自動車道の「上河内スマートインターチェンジ」と「大谷スマートインターチェンジ」の2か所を指す。

自治会の加入状況については、周辺部が9割以上の高い加入率を誇るのに比べ、本庁管内では低い傾向にあった。これは、周辺部も本庁管内も戸建住宅はほぼ全て加入しているものの、賃貸の集合住宅での加入が難しい状況にあり、特に賃貸の集合住宅が多い本庁管内においては、加入率を下げる要因になっている（表2）。

(3) 課題の抽出

1) 本市における課題

分野で多少異なるものの、転入者全体の67～84%の人が本市の生活環境に満足傾向を示しているが、半数が職務上の理由で、転出可能性を有するため、なかなか定住に結びつかない現状がある。本市が有する自然や名産品、歴史的資産などの地域資源が、人知れず埋もれている状況があった。開発の余地が少なく人口が減少している本庁管内には、早急な対策が求められる。

図11より、20～30歳代が転入者の62%を占め、そのうち過半数の57%が自己所有ではない住宅に住み、さらにその78%が自治会未加入の状況となっていることがわかる。

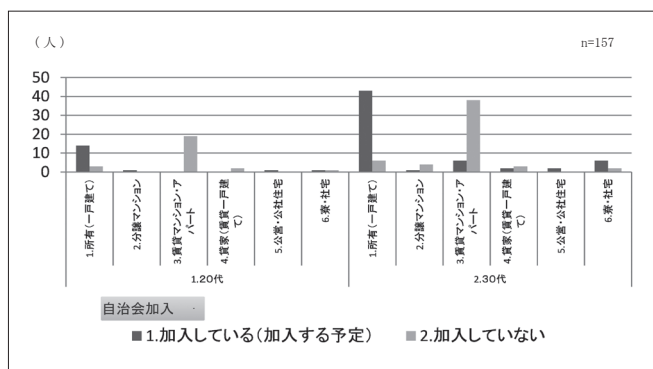


図11 20～30歳代の住宅所有形態と自治会加入状況
アンケート結果から作成

転入者全体の自治会未加入者は44%なのに対し、地域の活動に参加しない人が64%に達していた。転入時の自治会への要望で、最も多い内容が「地域の特性、慣習、活動内容の説明」であったことから、自治会加入者であっても具

体的な活動内容を知らず、自治会活動に参加していない場合が多いと思われる（図12）。

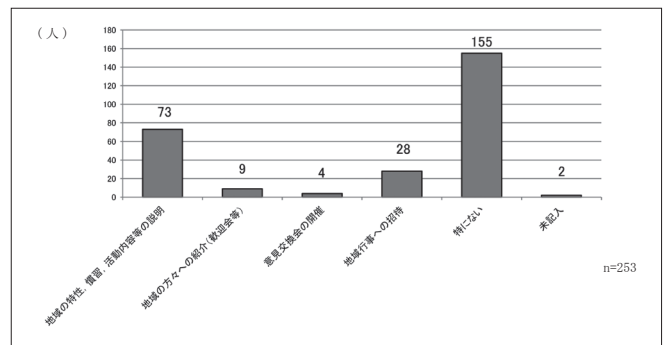


図12 転入時の自治会への要望事項（複数回答）
アンケート結果から作成

2) 地域における課題

① サービス業地区

サービス業地区は、転入者数自体が他2地区に比べ最も少ない。また工業地区ほどの違いはないものの、初めて宇都宮市に住む人（Iターン）が多い状況にある。ほとんどの地区において、転出可能性があるため住宅を所有せず、自治会も未加入の世帯が多く、人口は減少傾向にある。開発の余地の少ない本庁管内においては、このもとと少ない転入者を、まずは定住へと繋げることが、中心部空洞化への喫緊の課題であろう（図3、4、5、6、13）。

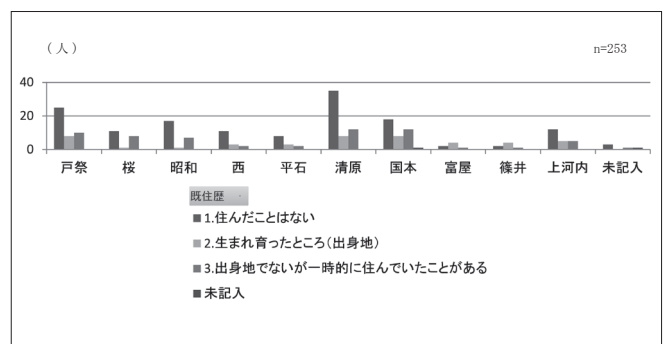


図13 地区別にみた本市既往歴
アンケート結果から作成

② 工業地区

工業地区については、初めて宇都宮市に住む人（Iターン）が圧倒的に多い。清原地区は地区内に新興住宅地を抱えているという特別な要因を持つため、結婚を機に転入する人が多く、半数強が戸建

住宅を所有、定住意向を持ち、自治会に加入している。そのため、人口の増加数は市内トップで、2位の横川地区と倍近い差が開いている。

一方、平均的な工業地区である平石地区は、転出可能性があるため住宅を自己所有せず、自治会にも未加入の世帯が多く、人口は若干の増加にとどまる。人口維持が困難を極めるこれからの時代に、結婚・出産を控える若い世代にこそ、転入、そして定住が求められている（図3, 4, 5, 6, 13）。

③ 農業地区

農業地区について、国本地区、上河内地区は、転入者数自体が多く、中でも初めて宇都宮市に住み転出可能性のない定住意向者数が極めて多い。そのため人口も増加傾向にある。これに対し、篠井地区・富屋地区は、出身地に戻り（Uターン）、定住となるケースがほとんどで、転入者数自体が少なく、人口は減少している。特に、ニュータウン開発がされた篠井地区には、市外からの新たな転入者（Iターン）を誘導し、人口減少に歯止めをかけたい（図3, 4, 5, 6, 13）。

4 先行事例紹介

自治会加入促進と、転入者誘導の視点から、2つの先行事例を紹介する。

(1) 東京都立川市⁸ 大山自治会

⁸ 位置：東京都島嶼部を除く地域の中央やや西部

人口：182,658 89,838世帯（平成30年1月）

特性：JR中央本線、南武線、青梅線が乗り入れ、立川駅と、多摩都市モノレール線の立川北駅、立川南駅があり、東京三多摩地区の中心都市として、商業施設やオフィスが集積する。中央線特別快速電車で東京駅から40分、新宿駅からは25分にある。

産業分類別就業者数（平成27年国勢調査）

第1次産業就業者数 673（1.0%）

第2次産業就業者数 12,981（18.9%）

第3次産業就業者数 55,127（80.1%）

日本で一番住みたい団地と言われる大山自治会には、人口約4,000人（1,600世帯）が居住し、ヒアリング調査を実施した平成29年11月時点で自治会加入率100%を達成している自治会である。

1) 住民登録を義務化した取組

大山自治会に転居してきた人は全員、全自家用車両、飼育する動物、高齢者の緊急時連絡先を全て登録し、非常時の対応を可能にしている。

2) 孤独死“0”の取組

各戸の玄関に設置された日めくりカレンダーの更新を両隣の住人が毎日確認すること、連携した水道・電気・ガスのメーター検針者や新聞配達企業が安否確認の声かけをすること、電話での相談を24時間受け付けていることなどにより、高齢者や障がい者の安全を確保している。

3) 子育て支援の取組

育児放棄や児童虐待を出さないため大山MSC（ママさんサポートセンター）を設立し、「一時保育（無料）」、「幼児虐待防止・青少年非行防止の見守り」、「24時間対応の育児相談・外国人相談窓口（宿泊も可）」などの実施により、子育てに悩む若い親世代を支援している。

4) “ゆりかごから墓場まで”の取組

全員に履歴、葬儀、財産、遺言等の「終焉記録ノート」を作成してもらうことで、死亡後の各種対応から葬儀までを自治会が行っている。

(2) 千葉県流山市⁹

⁹ 位置：千葉県の北西部 東京都心から25km

人口：185,071 76,465世帯（平成30年1月）

特性：流鉄流山線、東武アーバンパークライン、JR武蔵野線が市内で接続せず、地域間の繋ぎの薄い構造だったが、平成17年のつくばエクスプレス開通によりそれらが結ばれ、都心からの移動所要時間が20～25分に短縮された。

産業分類別就業者数（平成27年国勢調査）

第1次産業就業者数 702（0.9%）

第2次産業就業者数 15,359（19.7%）

第3次産業就業者数 62,007（79.4%）

“母になるなら流山市”とのキャッチコピーを掲げ、充実した子育て、教育環境の取組を行うことで、平成21年から26年の5年間で人口1万人の増加を達成した市である。

認可保育園を新設・増設（定員数85%増）し、開始から6年で1.9倍の増、待機児童0を目指す。市内全中学校（9校）にALT（外国語指導助手）を1名ずつ配置するとともに、市内全小学校（16校）には6名を配置している。「送迎保育ステーション」を市内2か所の駅前に設置し、一時預かりと指定保育園との送迎を実施している（100円／回）。

(3) 小括

自治会員にとって不安のない生活が享受できるよう、全ての世代への支援体制を構築すること、また、はじめに転入者のターゲティングを明確にし、それに沿った事業展開を行うことを、本市における自治会加入促進および転入者誘導の参考とする。

5 政策提案

本市に住んでみての満足傾向は高いため、一時居住者を将来の定住意向者へと導き、本市に繋ぎとめたい。また、将来の人口維持のために必要となる子育て世代を呼び込みたい。こうした視点を中心として、以下の取組を提案する。

(1) 本市転入者の一時的居住期間の有効活用

サービス業地区・工業地区においては、転入者の職務上、転勤がつきものとなるため、転出はやむを得ない状況となっている。住宅は所有せず企業が指定する住宅に入居し、将来の転出可能性から自治会へ加入しない人が49%にものぼる。これらの人を、再び本市にUターンさせ定住者とするべく、「Uターン定住者促進事業」

を提案する。

転入者が勤務上一時的に本市に居住する期間を「長期的なお試し居住」と捉え、この間に自治会へも全て加入した上で、地域の担い手として活動することで地域の魅力を十分に体感してもらい、将来のUターンへと導くものである。本市の生活における満足度は十分に高いことから、定住者確保へと繋げられる政策となり得る。これには、企業側への従業員自治会加入促進と、企業から転入者への加入促進を誘導する協力体制が必要不可欠である。国本地区の事例に倣い、各自治会が集合住宅建設時に、入居に際して自治会加入が義務となる旨の契約をオーナーと締結すること、さらに本市自治会連合会から、各企業への強力な働きかけを行うことで、実現可能性は高められると考える。

(2) 自治会で行う子育て支援の充実

工業地区の清原地区は、市内において転入者数が4,272人と最も多く、全転入者数の8%を占めていた。また、清原地区の転入者は若年層の夫婦で定住意向者が多く、うち29%は必要な取組として「保育園等の子育て関連施設の充実」を望んでいた。これからの人口減少時代においては、将来に希望を繋げるために、最も転入・定住が望まれる家族形態であることから、更なる転入を呼び込むため、子育て世代支援事業を拡充することが必要である。

清原地区には、子どもの教育・保育施設が9施設（平成30年3月現在）存在するが、更なる充実を望む声があることから、事例の大山自治会を参考に、自治会組織における子どもの一時預かり機能の新設を提案する。子育てが終わった婦人組織のメンバーからボランティアを募り、公民館、集会所等を活用した一時預かり所を開設するものである。利用者には自治会加入を条件とし、負担の軽い料金を徴収すること

で、加入率促進と事業の充実にも効果的であろう。

さらに、流山市実施の「送迎保育ステーション」を機能向上させ、公民館や集会所等に併せて配置する。低料金設定とし、希望する地区外保育施設に子どもの送迎を行うことで、地区内外への切れ目のない支援を進めるものである。

(3) 空き家を活用したお試し居住

高齢化率の上昇に伴い、空き家が問題となっている。本市においても、平成29年度に「空き家会議」が組織され、所有者等の「空き家を売却したい・解体したい」、「空き家を有効活用したいがどうしたらよいか分からない」などの相談内容に応じて、対応する協力事業者を紹介するなどしている。これら空き家を、転入を検討している人に向けた「お試し居住」と、その後の「定住」に活用することを提案する。

空き家のある自治会が中心となり、利活用可能な空き家の抽出、所有者との賃貸条件の整理、入居者の選定、入居後の地域との橋渡し等を行い、お試し期間終了後に定住意向を確認するというプロセスを経る。なお、物件の管理や賃貸契約に関し、不動産業者に加わってもらうことも必要となる。「空き家会議」と自治会が連携することで、空き家情報のスピーディーな収集、賃貸条件のスムーズな調整など、効率的な推進ができるとともに、空き家問題の効果的解決策の1つにもなると考える。

6 おわりに

現在、各県や各市町村が移住・定住促進策を進め、苛烈な人口争奪競争の様相を呈しており、実施しなければならない施策ではあるが、人の奪い合いという厳しい状況となっている。また、転入に比較しはるかに取り組みやすい交流人口の増加策は、受入側の疲労が増す「交流

疲れ」が生じるといわれているものの（小田切2014）、行わなければ効果が生まれない難しい現状である。

一方で、都市に住みながら、地域に関わりたい、役に立ちたいという若い世代の増加も報告されている（指出2016）。これらの層は、転入ほどの敷居の高さがなく、交流のように一過性で疲弊も伴わずに地域とのつながりを築くことができ、転入までの段階の最初の裾野ともいえる。たとえ最終的に転入に至らなくても、「地域への頻繁な訪問」、「地域でのボランティア活動」、「二地域居住」という地域との関係構築のそれぞれの段階で、地域にもたらされる活性化のメリットは大きいと考える。

移住・定住や交流と異なり、関係構築を求めるこのような人々に、本市に目を向けさせるための勉強会を、今後検討していく必要がある。首都圏在住者に、本市転入者の生の声を聴かせ、地域でのフィールドワークを通し、本市の魅力、まちづくりの実態を知ってもらう勉強会である。即効性のある取組ではないが、こうした都市在住の若い世代における新しい潮流を活かし、本市との関係構築から始め、将来の人口維持に向けた第一歩とすべきである。

研究において、アンケートにご協力いただいた転入者の皆さま、ヒアリングに丁寧にご対応くださった立川市大山自治会顧問の佐藤さまをはじめ、本市連合自治会長等の皆さまに、心より御礼申し上げる。

参考文献

- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店
- 指出一正, 2016, 『ぼくらは地方で幸せを見つける—ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社